



中小企業の成長の鍵「DX・デジタル化」

～デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの構築～

皆さんは、「DX（ディー・エックス）」という言葉をご存知ですか？

DXとは「Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）」のことで、経済産業省では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されています。

身近な事例としては、月額制の動画配信サービスが挙げられます。以前は映画やドラマなどはDVDを借りて観るのが定番でしたが、動画配信サービスの登場により、最近はレンタルDVD店が激減しました。

提供側としては、「視聴者の趣向からおすすめの動画を提示することで、継続的な利用を促し、安定的な売上げを確保できる」、「貸し出し中による機会損失がない」などのメリットがあります。

また、サービス面からは、「家にいながら、いつでも何度でも好きな映画やドラマを観られる」、「返す手間がない」など、従来のビジネスモデルでは提供できなかった新たな顧客価値を創造しています。



■ DX・デジタル化は中小企業成長の鍵

このような例を挙げると、DX・デジタル化は海外の先進企業や大企業が取り組むものと思われるかもしれませんが、将来の成長や競争力強化を図っていくには、中小企業も積極的に取り組んでいくことが重要です。

また、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、「非接触」や「三つの密の回避」など、生活スタイルそのものが新たな様式に変化しており、DX・デジタル化の必要性が急速に高まっています。

■ 中小企業の課題は「人材不足」、「コスト」

本市調査によると約半数の企業がデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの構築に関心を持っています。

一方、課題認識として、「人材不足」や「コスト」を挙げている企業が多く、また、DX・デジタル化実装のイメージがわからないことから、「導入効果がわからない」といった回答も多くありました。

○デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの構築等に取り組む上での課題（上位3位）

第1位	ITを使いこなせる人材が少ない(43.8%)
第2位	導入効果がわからない(37.4%)
第3位	コストが負担できない(36.6%)

出典：第139回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査（令和3年8月発表）

■ 専門家派遣と補助金のセットで中小企業のDX・デジタル化を推進！

本市では、人的資源や経営資源に乏しいといった課題のために独自でデジタル化を進めることが困難な企業を支援する「中小企業デジタル化推進事業」を実施しています。本事業では、IT 専門家を派遣し、各企業の課題の分析等を行うとともに、課題解決のためのIT ツール導入費用の補助をしています。

本事業の支援事例の中には、「キャッシュレス化※1」、「EC サイトの構築※2」などの市民生活の利便性に寄与する取組や、「販売・在庫システムの導入」などの業務の効率化に資する取組に加え、「VR 技術を活用した試作品シミュレーションシステムの構築」といったデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組む事例も出てきています。

今後も、こうした取組を通してDX・デジタル化に取り組む地域企業を拡大していき、「伝統と先端が融合するデジタル創造都市」の実現を目指していきます。

※1 現金（紙幣・硬貨）の代わりに電子マネーやモバイルウォレット、クレジットカードなどを使用して決済ができるようにすること。

※2 インターネットを活用して商品やサービスを販売するウェブサイトのこと。ECは、「electronic commerce」（電子商取引）の頭文字。